

## 政治・経済

I 次の問1から問4に答えなさい。

問1 以下の文中の空欄 、 に入る最も適切な語句を、下記の選択肢から選び、答案用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

日本の国会は、議院内で権力を分散させつつ、国民の多様な意見を反映し、慎重な審議に基づく政策決定を実現するため、衆議院と参議院から構成される二院制を採用している。

しかし、1994年の公職選挙法の改正によって衆議院に  が採用されたことで、両院の選挙制度が似てきてしまい、両院に反映される国民の意見も類似し、参議院が「衆議院のカーボンコピー」化し、二院制の趣旨が活かせなくなっているとの批判がでている。

また、特定の支持政党を持たない無党派層が拡大し、その投票行動が選挙結果に大きな影響を与えるようになったことなどから、選挙のたびに異なる民意が示され、衆議院と参議院との間で過半数を占める勢力が異なる現象である、いわゆる  が頻繁に起きるようになり、国会としての議決に時間がかかったり、議決できなくなったりして、国会の機能が阻害されるという問題点が指摘されている。

(選択肢)

- a ねじれ国会
- b 派閥抗争
- c 連立政権
- d 非拘束名簿式比例代表制
- e 小選挙区比例代表並立制
- f 大選挙区制

問2 以下の文中の空欄 、 に入る最も適切な語句を、下記の選択肢から選び、答案用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

情報通信技術の進歩とともに、新聞・テレビ・雑誌などマス・メディアが発達し、マス・メディアによる個人の私生活の侵害が問題視されるようになってきた。これに対して主張されるようになったのがプライバシーの権利である。

プライバシーの権利は、まず「私生活をみだりに公開されない権利」として、日本では  の裁判を通じて保護に値する法的な利益・権利とされた。日本国憲法にはプライバシーの権利の明文規定はないが、第13条の  によって保障されていると考えられている。

(選択肢)

- a 三菱樹脂事件
- b 『宴のあと』事件
- c 朝日訴訟
- d 生存権
- e 幸福追求権
- f 思想・良心の自由

問3 以下の文中の空欄 、 に入る最も適切な語句を、下記の選択肢から選び、答案用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

所得格差を是正するために、政府は  に累進税率を適用している。日本では5%から40%まで6段階（平成26年分）の累進税率が適用されている。

また、近年、国際競争力の強化や国内経済の活性化を合言葉に、世界各国が競って  の税率の引き下げを行うようになっていく。  の税率の引き下げについては、日本の経済界も、政府に強く要請してきたものである。

(選択肢)

- a 消費税
- b 相続税
- c 所得税
- d 法人税
- e 固定資産税
- f 間接税

問4 以下の文中の空欄 、 に入る最も適切な語句を、下記の選択肢から選び、答案用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

二つの世界大戦の戦間期には市場と計画をミックスさせた「自由のための計画」という考えがあらわれ、市場経済をベースにおくが、政府による介入が人々の自由を守るためには不可欠だという主張が唱えられた。修正資本主義の考えがそうであり、総需要管理政策の重要性を提起した  の主張はその代表的な例である。

これに対して、石油危機の後急速に勢いを増したのが新自由主義であり、  やハイエクはその理論的指導者であった。新自由主義は、政府の役割は小さいほうが経済の運営にプラスであるとして、教育、医療、社会保障、金融などあらゆる財・サービスを市場に委ねようとするものである。

(選択肢)

- a マルクス
- b ケインズ
- c リカード
- d シュンペーター
- e フリードマン
- f アダム・スミス

II 以下の文中の空欄に最も適する語句を答案用紙の解答記入欄に記入しなさい。

- (1)  は、中世のイギリスで国王の専制的な権力行使を制限するための観念として成立したもので、権力者と法とを区別し、普遍的な法や正義が被治者だけでなく権力者をも拘束するという考え方である。  
 と類似の法原理に  がある。これは、19世紀のドイツで発展した考え方で、統治は国家が決めた法律に従って行われなければならないとするもので、法の内容よりも法の形式を重視した原則である。
- (2) 1919年に制定されたドイツ共和国憲法（ワイマール憲法）は、資本主義国の憲法としてはじめて、国家が「すべての者に人間たるに値する生活を保障する」責任をもつように、生存権や労働者の団結権などの  権を保障した。  
この  権の登場は、国家の役割を社会の秩序を維持することと外敵の侵入を防ぐことに限定すべきとする、それまでの  国家から、国家が積極的に社会的・経済的弱者を保護し、すべての国民の生活保障をめざす福祉国家へと国家の機能を大きく変化させた。
- (3) 経済活動を金融面から見る際に重要な指標となる  とは、金融機関を除く民間の経済主体が保有している通貨量、流通通貨の残高であり、その大半は銀行預金などの預金通貨から成っている。日本銀行が行う金融政策の重要な政策手段は公開市場操作であるが、不況や失業の深刻化に対処し、景気を刺激して物価を上昇させるためには、 オペレーションが行われる。それによって通貨量を増やし、設備投資を活発化することが意図されている。
- (4) 貧困削減にむけた支援のあり方では、近年ではより公共性の高い企業活動として、ソーシャル・ビジネスが展開されている。代表例として、ノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌスによって創設されたバングラデシュの  を先駆けとするマイクロクレジットは、途上国での起業と雇用の拡大に貢献している。さらに最近では、従来 ODA の対象としかみなされなかった発展途上国の貧困層を、経済ピラミッドの基盤になぞらえた「 市場」としてとらえる企業活動も活発になってきた。

III 以下の間について、各問の指示に従って解答欄に記述しなさい。

- 問1 労働者の権利を保障するために制定された、いわゆる「労働三法」のうち、労働関係調整法について100字程度で説明しなさい。
- 問2 銀行の主要な3つの機能について100字程度で説明しなさい。